令和６年度　基本評価調書			所管部局	総合政策部	所管課	地域政策課	
施策名	地域政策の推進					施策コード	0209
政策の柱	地域づくり					政策体系コード	3(1)A
関連重点戦略計画等	北海道創生総合戦略、北海道強靭化計画、知事の基本政策、ゼロカーボン北海道推進計画					事務事業数	18
特定分野別計画	第2期北海道自転車利活用推進計画、北海道山村振興基本方針、北海道離島振興計画、半島振興計画、北海道過疎地域持続的発展方針、特定有人国境離島地域の地域社会の維持に関する北海道計画、平成30年北海道胆振東部地震災害からの復旧・復興方針						
SDGs					総合判定	概ね順調	
予算額（千円）	R6	4,912,877千円	R5	4,782,625千円		R4	4,733,980千円

施策目標	地域の特色ある活動を一層活発に展開するとともに、地域の切実な課題を解決するため、住民、事業者、市町村と一体となって、地域固有の特性や多彩な地域資源を活かし、地域に根ざした政策の展開や市町村等の取組への支援などにより個性豊かで活力に満ちた地域づくりを推進する。
現状と課題	（地域政策の推進等） ・全国を上回るスピードで人口減少が進む中、さらに、道内でも人口の偏在や地域社会の縮小に直面しており、地域における活力の低下や地域活動の担い手不足などの懸念が生じていることから、地域に生じる変化や課題に柔軟に対応し、将来にわたって安心して暮らし続けることのできる地域社会を作っていく必要がある。

〈主な取組〉

今年度の取組	（地域政策の推進等） ・本道各地域の特性や、日本遺産等の歴史・文化に根ざした特色ある資源を活かし、地域活性化や地域の課題解決に向けた取組を、本庁、地域づくりの拠点である振興局と市町村とが一体となって進めるとともに、地域づくり総合交付金により市町村等が進める取組に対して支援を行う。また、地域活動の担い手となる集落支援員等の人材確保やサポートなどの取組を実施する。
実績と成果	（地域政策の推進等） ・道内の日本遺産エリアにて、関係市町や振興局、民間団体と協力して、北海道遺産や日本遺産など地域の歴史や文化に触れる体験型イベントを開催し、来場者の約8割に関心を喚起するなど、地域への誘客に寄与した。（R5.9小樽市：約1,300名、R6.5江差町：のべ258名来場） ・併せて、地域遺産有効活用・人材育成研修会を開催し、他都府県の先進事例や地域活性化に繋げるノウハウについて学ぶ機会を設けることで、地域活動を担う「人づくり」に資する取組を実施した。（R6.5江差町） ・ジオパークや恐竜・化石など本道各地域の特性に応じ、民間企業の協力のもと関係市町や博物館などの施設が一体となり、その魅力を道内外へ発信し、各地域・施設へ人を呼び込むイベントを企画立案・実施するとともに、相互の取組の質の向上につなげる機会とした。（R6.2[恐竜・化石]埼玉県越谷市：のべ4,476名、R6.3[ジオパーク]札幌市：のべ1,010名、R6.7[ジオパーク]三笠市：135名来場） ・地域づくり総合交付金などにより、市町村等が行う地域課題の解決や地域活性化に向けた取組を支援した。（地域づくり総合交付金　R5決算額4,138百万円） ・集落実態調査等により集落の現状や課題を把握するとともに、集落支援員制度の普及啓発により道内市町村における任用数の増加を図った。また、各種情報共有により集落支援員の活動を支援した。（集落支援員任用数 R3：93人、R4：107人、R5：129人）

参考HP①	北海道の人口減少などに関する意識調査（R5）	https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/csr/jinkou/169966.html
参考HP②	北海道の集落対策	https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/ckk/syuurakutop.html
参考HP③	北海道の地域資源の活用	https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/ckk/use_resource.html

令和6年度 基本評価調書	【3(1)A_0209】地域政策の推進

〈**指標分析**〉 ⇒成果指標は、原則、取組項目ごとに1つ以上、全体で5つ以下とする

指標名①	増加	%	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標(R6)	達成率	指標判定
「できれば今と同じ市町村に住んでいたい」と考える人の割合		目標値	75.4以上	75.4以上	75.4以上	75.4以上	96.3%	B
		実績値	74.8	70.3	72.6			

設定理由	住み続けたいと思える環境づくりの達成状況を測る指標であり、持続可能な地域づくりに向けた取組の成果を測る指標として設定

指標公表時期	毎年調査　11月頃公表	出典(根拠計画等)	北海道総合政策部調べ

分析(主な取組と成果)

令和5年度の「できれば今と同じ市町村に住んでいたい」と考える割合は、前年度に比べて増加しており、最終目標達成に向けて、引き続き、地域において必要な住民サービス機能の維持・確保、そこに住み続けたいと思える環境づくりに向けた各般の施策に粘り強く取り組む必要がある。

指標名②	増加	人	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標(R14)	達成率	指標判定
人口の社会増減数		目標値	－	0	0	社会増	100.0%	A
		実績値	-4,819	4,021	4,608			

設定理由	本道各地域の個性と魅力を活かした地域づくりを進めることにより、転出超過の解消について測る指標であり、将来にわたって安心して暮らし続けることのできる地域社会を作る取組の成果を測る指標として設定。

指標公表時期	毎年調査　7月頃公表	出典(根拠計画等)	総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

分析(主な取組と成果)

令和5年は、日本人については3年連続の減少となった一方、外国人については、国外からの転入が増えたことにより、総計では4,608人の転入超過となった。引き続き、市町村や企業との連携を図りながら関連施策を総動員し、自然減、社会減の両面から粘り強く取り組んでいく必要がある。

指標名③	増加	市町村数	R元年度	R3年度	R5年度	最終目標(R6)	達成率	指標判定
集落対策を実施している市町村		目標値	155	163	176	集落がある市町村	89.2%	C
		実績値	146	156	157			

設定理由	将来にわたって安心して暮らし続けることのできる地域社会を実現する取組の成果を測る観点から、生活交通や買い物支援等といった集落対策の成果を測る指標として設定

指標公表時期	隔年調査、不定期に公表	出典(根拠計画等)	北海道総合政策部「集落実態調査」

分析(主な取組と成果)

集落対策に取り組む市町村数は増加しているものの、将来にわたって安心して暮らし続けることのできる地域社会の実現に資するよう、引き続き、先進事例や各地域の取組の共有を図る。

指標名④	増加	人	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標(R6)	達成率	指標判定
日本遺産構成市町村への観光入込客数		目標値	55,863	55,758	59,202	62,723	64.3%	D
		実績値	25,244	26,194	38,060			

設定理由	歴史・文化・学術的価値の高い地域資源である日本遺産を訪れた者を測る指標であり、地域の特性や資源などを活かした個性豊かで活力に満ちた地域づくりの取組の成果を測る指標として設定

指標公表時期	毎年調査、9月頃公表	出典(根拠計画等)	北海道経済部「北海道観光入込客数調査」

分析(主な取組と成果)

R4年度実績値は、コロナ禍直後の回復基調の中で、前年比145.3%と大幅に増加したものの目標値には届かなかったが、最新のR5上半期は29,981人と前年同期比132.6%と増加が続いていることから、機会・需要を的確にとらえた誘客など、継続した取組を実施していく必要がある。

指標名⑤			R4年度	R5年度	R6年度	最終目標(R6)	達成率	指標判定
		目標値					－	－
		実績値						

設定理由	

指標公表時期		出典(根拠計画等)	

分析(主な取組と成果)

令和6年度 基本評価調書	【3(1)A_0209】地域政策の推進

〈取組分析（連携状況、緊急性・優先性）〉

連携状況	（課題） ・課題である日本遺産の認知度向上に向け、関係市町や団体と連携して、あらゆる場を通じて普及啓発活動などの取組を一層進めていく必要がある。 ・課題である地域活動の担い手不足について、関係機関や市町村と連携して対応していく必要がある。 --- （取組と成果） ・(一社)北前船交流拡大機構との連携協力により、釧路市でのイベントにて道内外からの自治体や観光関係者等約500名に向けPRを実施することで、道内の日本遺産に関する認知を高めることが出来た。 ・地域運営組織の形成を研修する道総研や、総務省等と連携し、地域の担い手に対する有益な情報共有に取り組んでいる。

緊急性 優先性	（課題） ・R5年度の文化庁審査により「江差」が条件付き認定継続とされるなど、認定継続に向け課題を抱えていることから、情報発信や体制整備に資するような、各協議会の方策・取組強化に繋がる支援を行うことが必要である。 --- （取組と成果） ・R6年度は、道主催「日本遺産×北海道遺産PRイベントIN江差」を、江差エリアの歴史・文化の魅力が詰まったイベント「春の江差いにしえ夢街道」と同時開催し、情報発信や集客の面で相乗的な効果を生み「江差」の方策・取組強化に繋がるようなイベントとした。

〈その他統計数値等〉

その他統計数値等①	過年度①	過年度②	最新年度
道内の集落支援員数	93名(R3)	108名(R4)	129名(R5)

「施策目標」「現状と課題」に関する状況

（課題）

地域の実情を踏まえて生活交通の確保や買い物支援等の集落対策に取り組む人材が不足していることから、これらを担う集落支援員制度の更なる活用促進が必要。

（状況） ・集落支援員数は年々10数%の伸びとなっており、この傾向が継続するよう、引き続き支援員制度の活用促進を図る必要がある。	a

その他統計数値等②	過年度①	過年度②	最新年度
日本遺産の認知度	19%(R3)	26%(R4)	21%(R5)

「施策目標」「現状と課題」に関する状況

（課題）

日本遺産そのものの認知度が低く、認定地域の取組が集客・収益に繋がっていないため、担い手となる人材の育成など、地域全体の価値の底上げや実際の訪問に繋がる取組が必要。

（状況） ・成果指標「日本遺産の認知度」は20%前後で推移しており、各日本遺産のストーリーを多くの人に「視える化」し、地域資源として磨き上げる取組を実施していく必要がある。	b

その他統計数値等③	過年度①	過年度②	最新年度

「施策目標」「現状と課題」に関する状況

（課題）

（状況）	

令和6年度 基本評価調書	【3(1)A_0209】地域政策の推進

〈総合判定〉

指標判定	B※	連携状況	○	総合判定	概ね順調
		緊急性・優先性	○		
		その他統計数値等	a		

※ 成果指標の指標判定が「D」の指標
（日本遺産構成市町村への観光入込客数）

翌年度に向けた対応方針	対応方針番号	内容
	①	集落対策を実施している市町村は増加しているものの、目標水準には達していないことから、集落支援員制度の普及等により、引き続き市町村の取組を支援していく。
	②	日本遺産構成市町村への観光入込客数は回復基調にはあるものの目標水準には達していないことから、海外からの来訪やアフターコロナの観光需要を的確に捉えた誘客に向け、市町村や協議会等の関係機関・団体と協力したプロモーション活動を行うなど、地域の活性化に結びつく取組を実施する。
	③	

〈二次政策評価〉

二次政策評価	

〈ＡＣＴＩＯＮ〉

二次政策評価への対応		
翌年度施策の方向性	対応方針番号	方向性
	①	道立総合研究機構と連携して集落の実態調査を実施するとともに、集落対策に取り組む市町村や集落支援員同士をつなげ、道全体での集落地域の維持・活性化を図るため、市町村や集落支援員を対象とした会議等を開催し、取組事例の横展開を図ることで市町村の取組を支援していく。
	②	R7.2に新たに日本遺産に認定された「北海道の『心臓』と呼ばれたまち・小樽～「民の力」で創られ蘇った北の商都」やR7.7に北海道の歴史文化・観光情報発信拠点としてリニューアルオープンする赤れんが庁舎等を契機として、道内外からの誘客を促進するため、関係機関や団体と協力したプロモーション活動を実施し、各地域の活性化に寄与する。
	③	

令和６年度　事務事業評価調書	施策名	地域政策の推進	施策コード	0209

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費(千円)	事業費(千円)	うち一般財源	執行体制 本庁	執行体制 出先機関	執行体制 人工計	フルコスト(千円)	一次政策評価 対応方針番号	一次政策評価 方向性	二次政策評価意見	ACTION 結果への対応(令和6年度) 次年度方向性	ACTION 結果への対応(令和6年度) 二次評価意見への対応状況
1401	-	事務	総合調整等業務	職員の服務・研修、道議会事務、文書事務、予算・決算等課内の庶務に関する事務全般及び各種会議、関与団体、後援依頼に関する事務	地域政策課	0	0	0	2.0	1.1	3.1	24,831					
1402	-	一般	地域政策総合推進費(青函圏交流・連携促進費)	多様な主体による取組の裾野を更に広げながら、道南地域と青森県との交流・連携を推進する。	地域政策課	0	227	227	0.5	1.0	1.5	12,242					
1405	-	一般	地域づくり推進費(地域づくり総合交付金)	市町村等が行う地域課題の解決や地域活性化を目的とした取組などに対し、総合振興局・振興局が交付金を交付する。	地域政策課	0	4,700,000	4,700,000	1.5	11.1	12.6	4,800,926			【事務事業のコスト】 制度改正の成果を適宜把握し、引き続き、北海道創生総合戦略(地域戦略)の推進に資する事業への誘導を図るなど、より効果的な事業実施に取り組むこと。 財源の有効活用や交付金の充足率の向上の観点などから、制度の見直しに向けた関係団体との協議を確実に進めること。		次期創生総合戦略がスタートすることを踏まえ、次期創生総合戦略の重点戦略プロジェクトに関する取組について、予算の優先配分等により重点的に支援する仕組を新たに構築し、市町村等と一体となった地域創生の取組の加速化を図っていく。 また、市町村等に対しては、事業相談の機会を通じて適切な提案等を行い、本制度の効果的、効率的な執行に寄与する事業の実施を推進していく。
1406	-	一般	地域づくり推進費(地域力向上サポート事業費)	多様な主体と連携しながらのサポート活動などを通じて、地域の主体的な取組を支援する。	地域政策課	0	2,021	1,721	0.6	1.5	2.1	18,842	①	改善(指標分析)		拡充	
1409	-	一般	地域づくり推進費(道内避難者心のケア事業)	避難生活の長期化に伴い、精神面や身体の不調を訴える避難者に対し、安心して避難生活を送れるよう、避難者の心のケアに向けた取組を推進する。	地域政策課	0	14,159	0	0.3	0.7	1.0	22,169					
1410	-	一般	特定地域政策推進費(特定地域政策推進事業費)	条件不利地域の振興・発展、住民生活の安定を図るため、国の法律や制度に基づく各施策を実施する。	地域政策課	0	1,385	1,385	0.7	2.0	2.7	23,012					
1412	-	一般	特定地域政策推進費(離島振興対策事業費補助金)	道内離島地域の本土とのプロパンガス価格是正のため、運送経費に対する助成を行い、離島地域住民の生活の安定を図る。	地域政策課	0	4,913	4,913	0.7	2.0	2.7	26,540					
1413	-	一般	特定地域政策推進費(地域社会維持推進交付金)	条件不利地域の振興・発展、住民生活の安定を図るため、特定有人国境離島地域住民に対する離島航路・航空路の運賃低廉化に対する助成を行う。	地域政策課	0	175,357	51,107	0.7	2.0	2.7	196,984					
1415	-	事務	地域づくり総合相談に関すること	市町村や地域づくり活動を行う者からの多様な相談や要望に対応するための相談窓口を設置し、総合的な支援策の検討・助言、情報提供等を行う。	地域政策課	0	0	0	0.2	0.8	1.0	8,010					
1416	-	事務	地域活性化事業の調整等に関すること	「地域経済循環創造事業交付金」など地域活性化事業に係る取組を推進するほか、各市町村が作成した事業計画等を取りまとめ、国へ提出する。	地域政策課	0	0	0	0.3	1.7	2.0	16,020					
1417	-	事務	辺地振興対策に関すること	辺地法に基づく辺地計画を策定する市町村との協議などを行う。	地域政策課	0	0	0	0.3	1.7	2.0	16,020					
1418	-	事務	総務省・国土交通省所管の地域づくり業務に関すること	国土交通省及び総務省が実施する補助事業の申請書の取りまとめ、点検等を行う。	地域政策課	0	0	0	0.2	1.7	1.9	15,219					
1419	-	事務	北海道遺産構想の推進	「NPO法人北海道遺産協議会」と連携して北海道遺産のPR等を行い、構想の理念の定着を図る。	地域政策課	0	0	0	0.3	1.5	1.8	14,418					
1420	-	事務	(一財)地域活性化センター及び(一財)自治総合センター業務に関すること	本センターが行う各種助成や情報発信事業に係る市町村等からの申請に対して確認や選考を行うほか、センターとの連絡調整を行う。	地域政策課	0	0	0	0.2	2.4	2.6	20,826					
1421	-	事務	東日本大震災による被災地への支援に関すること	東日本大震災に係る被災地の一日も早い復旧・復興に向け、市町村や関係団体等と連携し、被災地、被災者に対する支援を行う。また、被災地からの避難者の支援を行う。	地域政策課	0	0	0	0.3	0.5	0.8	6,408					
1435	-	一般	地域づくり推進費(自転車活用等促進事業)	「北海道自転車条例」に掲げる基本施策を計画的かつ総合的に推進する。	地域政策課	0	10,562	5,562	1.5	0.3	1.8	24,980					
1425	-	一般	胆振東部地震災害復興支援推進費	胆振東部地震からの本格的な復旧・復興に向けて、被災地や国・関係機関との連携・調整	地域政策課	0	1,333	1,333	1.5	0.4	1.9	16,552					
1434	-	一般	地域資源を活用した魅力体験創出事業(推進交付金)	地域活性化を図るため、本道の貴重な地域資源である日本遺産等を活用したイベントを開催する。	地域政策課	0	2,920	1,759	1.2	1.5	2.7	24,547	②	改善(指標分析)		改善	
計						0	4,912,877	4,768,007	13.0	33.9	46.9						